



グローバル・マーケットのポイント 1-2月号

2025年12月末時点

● 日経平均はAI株安で一時4万9000円割れも、円安進行などで5万円台維持 (図表1)

2025年12月の日経平均株価は月間で85円高と前月比横ばい。月前半は日銀の利上げ観測を巡りもみ合いましたが、米国で過剰投資が懸念された人工知能(AI)関連株への売りが日本にも波及し、取引時間中に一時4万9000円を割り込みました。一方、日銀は追加利上げを決定したものの、円安進行を受けて輸出株を中心に買い戻しが入りました。月末にかけては、3月期決算企業の中間配当の再投資などを支えに5万円台を維持して推移しました。

● NYダウはFRBの利下げや短期国債購入を好感 米GDP堅調で過去最高値 (図表2)

NYダウは上昇。米連邦準備理事会(FRB)が3会合連続の利下げに加えて、流動性供給を目的に短期国債購入を決定したことが好感されました。AI関連の巨額投資に対する先行き不透明感から半導体関連株などが売られましたが、ハイテク株の好調な決算などを受けて見直し買いも入りました。米景気の底堅さを示した7~9月期の米実質国内総生産(GDP)や、中国製の半導体への追加関税見送りなどを支えに、過去最高値を更新しました。

● 中国株は根強い政策期待で反発 インド株は高値警戒で利益確定売り (図表3)

中国では上海総合指数が反発。11月の中国の経済指標が内需の弱さを示し、中国景気の先行き懸念が重荷となりましたが、中国当局による景気刺激策への根強い期待からAI関連株を中心に買いが続きました。インドでは主要株価指数のSENSEXが反落。インド中央銀行の政策金利の引き下げがインド経済を後押しするとの見方から内需関連やIT株などが物色されましたが、高値警戒感から利益確定売りに押されました。

● ドイツ株は景気回復期待が支え 銀行や防衛関連に買い (図表4)

ドイツ株価指数(DAX)は反発。欧州中央銀行(ECB)は4会合連続で政策金利の据え置きを決定しましたが、26~27年のユーロ圏の実質経済成長率見通しを上方修正したこと、ユーロ圏景気の持ち直しを好感した買いが集まりました。ドイツでは財政拡張観測やインフレ懸念から金利が上昇し銀行株が買われたほか、地政学リスクの高まりで軍事支出の増加期待から防衛関連株などに買いが向かい、月末にかけて上昇基調を強めました。

● 日銀利上げも157円台に円安進行 円買い為替介入への思惑は支え (図表5)

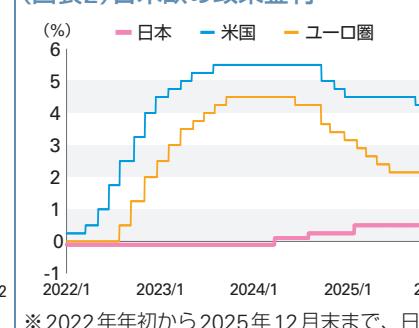
12月の円相場は対米ドルで前月比横ばい。米FRBが利下げを決定する一方で、日銀は政策金利を0.75%へ引き上げましたが、日銀は次の利上げを急がないとの見方から、一時157円台まで円安が進行しました。ただ、片山さつき財務相の円安進行をけん制する発言などを受けて、日本政府・日銀が円買いの為替介入に動くとの思惑が円相場を支えました。

(図表1)日経平均株価とNYダウ



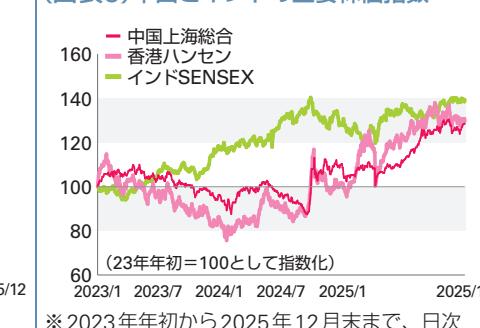
※2023年年初から2025年12月末まで、日次

(図表2)日米欧の政策金利



※2022年年初から2025年12月末まで、日次

(図表3)中国とインドの主要株価指数



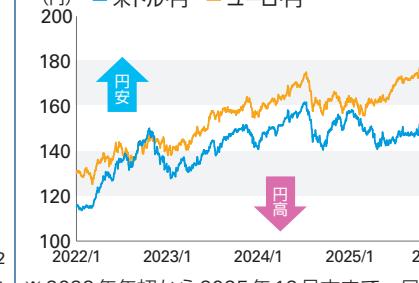
※2023年年初から2025年12月末まで、日次

(図表4)日米独10年国債利回り



※2020年年初から2025年12月最終週まで、週次

(図表5)米ドル・円、ユーロ・円レート



※2022年年初から2025年12月末まで、日次

(図表6)金先物と原油先物の価格



※2011年年初から2025年12月最終週まで、週次

出所:(図表1~6)QUICK Workstation よりQUICK作成

注:(図表1)日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

今後のグローバル・マーケットのポイント

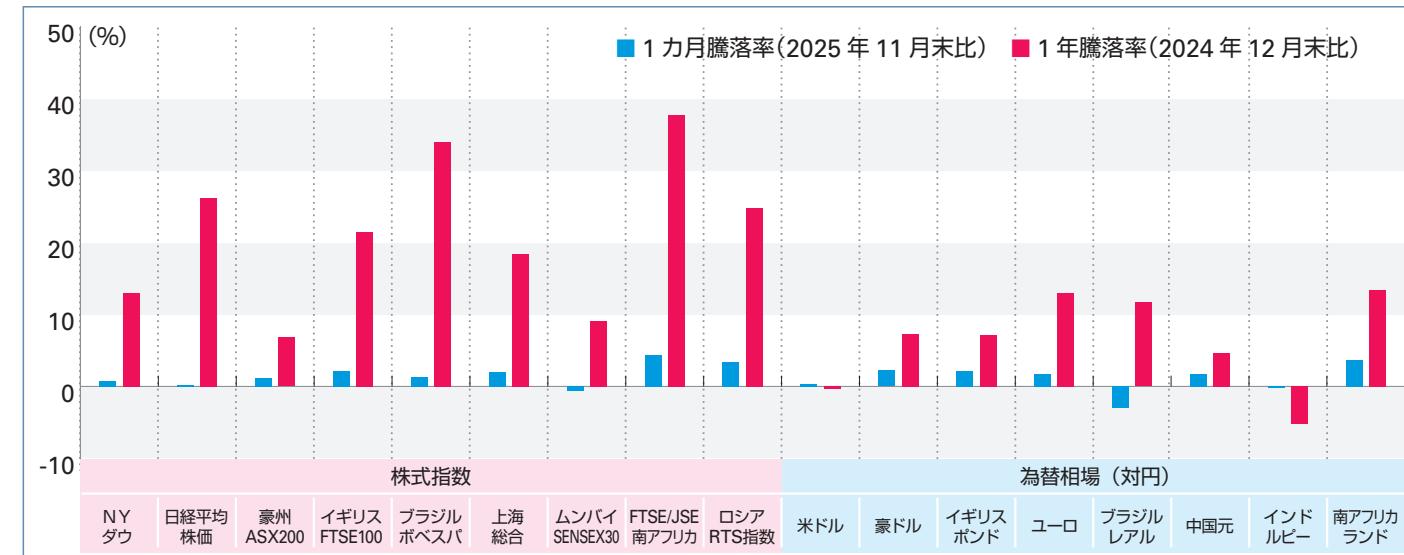
- 12月の国内REIT相場は小幅に反落。金利上昇による利払い負担の増加が収益の逆風になるとの警戒感から売りが膨らみました。ただ、好調なオフィスビル市況を背景に賃料収入が増えるとの期待が相場を押し上げました。海外REITは各国まちまち。米国ではFRBが利下げを決定しましたが、長期金利の上昇を受けて売りが優勢でした。
- ベネズエラを巡る地政学リスクが高まり、相対的に安全資産とされる金の先物に資金が流入しました。米FRBによる追加利下げ観測も、金利の付かない金の先物への買いにつながりました。NY原油先物は続落。ロシアとウクライナの和平交渉の進展期待からロシア産の原油供給が増えるとの思惑が売りを誘いました。米国とベネズエラの関係悪化によるベネズエラ産石油の供給不安は下値の支えとなりました(図表6)。

その他の主なリスク

- 日本政府の財政懸念……………日本政府は26年度予算案を閣議決定。社会保障関係費などが膨らみ、一般会計総額は前年度当初比で約7兆円増の122兆3092億円と2年連続で過去最大を更新しました。高市早苗政権の「責任ある積極財政」の財政拡張路線が鮮明となり、日本の財政悪化への懸念が強まっています。
- 米国のベネズエラ攻撃……………トランプ米大統領は麻薬流入対策などを理由にベネズエラの首都を攻撃しマドゥロ大統領を拘束。トランプ氏の強硬姿勢の背景には世界最大の石油埋蔵量を誇るベネズエラの石油利権や、ベネズエラ産石油の最大の輸出先である中国排除の思惑があるとみられています。

株式・外国為替相場の騰落率

出所:各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシアRTS指数は米ドルベース)



イベントスケジュール

出所:各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり

● 国内

26年 5日 日本取引所グループ26年大発会

1月 9日

13日

19日

22日 日銀金融政策決定会合(23日まで)

27日

月内

2月 2日

4日

6日

11日

15日

16日 25年10~12月期GDP(1次速報)

● 海外

米国25年12月雇用統計

米国25年12月消費者物価指数(CPI)

世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)(スイス、23日まで)

米国FOMC(28日まで)

IMF世界経済見通し(WEO)26年1月改訂版

豪州RBA理事会(3日まで)

ECB政策理事会(5日まで)

米国26年1月雇用統計

ミラノ・コルティナ2026冬季オリンピック(22日まで)

米国26年1月消費者物価指数(CPI)

中国春節(旧正月、23日まで)



投資信託・マーケットレビュー

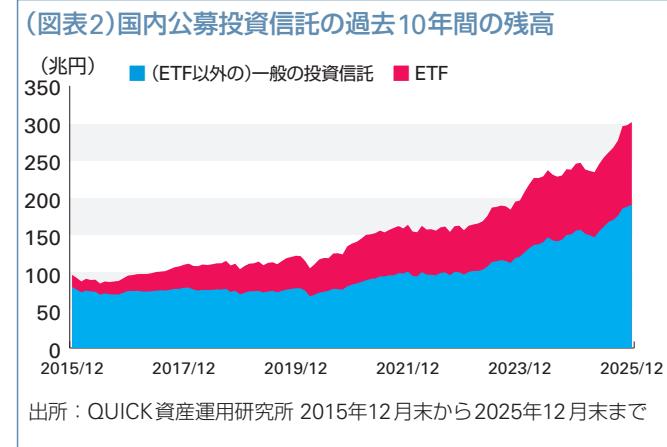
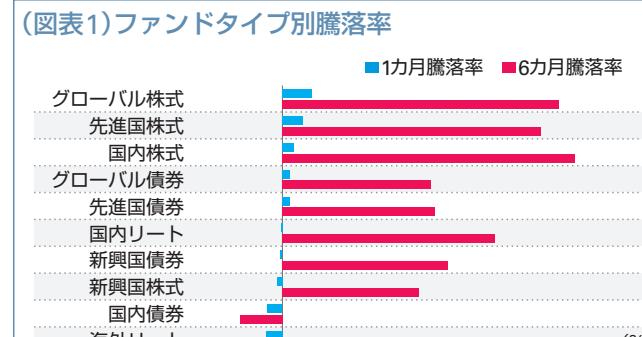
2025年12月末時点

% 運用成績は海外株式型がプラス、全体で1.5兆円超の資金が流入 歴代3位 (図表1、3)

- 2025年12月のファンドタイプ別のパフォーマンスを見ると、「グローバル株式型」がプラス2.12%、「先進国株式型」がプラス1.47%と好調でした。
- 12月のファンドタイプ別の資金流入出動向は全体で1兆5605億円の流入超過。前月(1兆3937億円)を上回り、25年3月以来の大きさとなりました。年間の資金流入額としては25年は歴代3位の規模でした。

株高による運用増と資金流入で、投信残高が過去最高を更新 (図表2)

- 25年12月末、公募投資信託全体の純資産総額(残高)が301.59兆円と過去最高を更新。初めて300兆円を突破しました。
- ETF(上場投資信託)を除いた一般の投資信託の残高も191.69兆円で、過去最高を更新しました。この5年間で約2倍にもなった計算です。
- 公募投信全体では、世界的な株高、円安による投資信託の運用成績向上も大きかったといえますが、投資家からの資金流入の拡大も寄与しました。
- 24年1月からスタートした新NISA(少額投資非課税制度)の口座数は25年6月末時点で2696万口座となり、口座開設者数は成人人口の3分の1に迫る勢いです。「貯蓄から投資へ」の流れは着実に進んでいます。
- 新NISA開始以降、国内外ともに大幅な株高となり、多くの投資家が金融資産を増やしたといえます。
- モノの値段が上がるインフレ下において、現金の価値は実質的に目減りするため、投資信託などによる資産運用の必要性を感じている投資家が増加しているようです。



(図表3) ファンドタイプ別資金流入出額(億円)

年	国内 株式	海外株式			国内 債券	海外債券		代替投資		バランス	その他	償還	合計		
		先進国 株式	新興国 株式	グローバル 株式		先進国 債券	新興国 債券	グローバル 債券	国内 リート						
2025 年	1月	536	14187	250	5155	▲47	286	▲30	86	▲115	18	1440	425	▲960	21231
	2月	1796	9443	▲201	3133	▲81	100	▲64	205	37	▲49	999	976	▲165	16128
	3月	1728	9360	2	2787	137	▲153	▲75	127	▲6	▲61	1288	981	▲253	15862
	4月	2543	7290	▲261	2849	▲25	▲649	▲24	▲11	▲26	▲127	470	703	▲173	12559
	5月	▲1719	6712	150	2352	▲120	124	5	▲36	32	148	1252	116	▲205	8812
	6月	▲1900	3264	99	1818	160	▲23	▲26	193	75	74	1223	224	▲1113	4064
	7月	▲2333	2280	▲105	2037	322	▲777	▲92	144	113	25	766	297	▲166	2509
	8月	▲1223	4620	▲278	2645	373	305	▲1	▲1025	87	4	1156	466	▲141	6989
	9月	▲119	5177	▲217	4544	216	528	8	111	58	▲96	1208	2003	▲740	12681
	10月	940	5217	▲549	3140	1378	▲261	1	317	▲107	▲345	791	2036	▲284	12273
	11月	1904	5775	▲631	2837	370	284	19	16	6	▲8	3192	1392	▲1220	13937
	12月	2217	6918	▲290	3785	210	298	▲7	127	▲41	▲392	1990	1199	▲408	15605

出所: QUICK 資産運用研究所 2025年12月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信(ETF除く)。QUICK独自の分類

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名	騰落率(%)
デジタル・トランسفォーメーション 株式ファンド	280.60
netWIN GS テクノロジー株式ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	178.72
ゴールド・ファンド(為替ヘッジなし)	176.38
インデックスファンドNASDAQ100 (アメリカ株式)	175.72
三菱UFJ 純金ファンド	174.03

★騰落率1カ月ランキング

ファンド名	騰落率(%)
グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)	7.57
トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド	4.99
フィデリティ・新興国厳選株ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	4.53
GS フューチャー・テクノロジー・リーダーズ Bコース(為替ヘッジなし)	4.41
フィデリティ・新興国厳選株ファンド Aコース(米ドル売り円買い)	4.27

出所: QUICK、2025年12月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)

※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものとして計算、表中同率の場合は小数点第3位以下の数値でランキングしています。

※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

●本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。

●本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがいまして、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。

77 七十七証券
SECURITIES

商号等: 七十七証券株式会社

金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号

加入協会: 日本証券業協会